

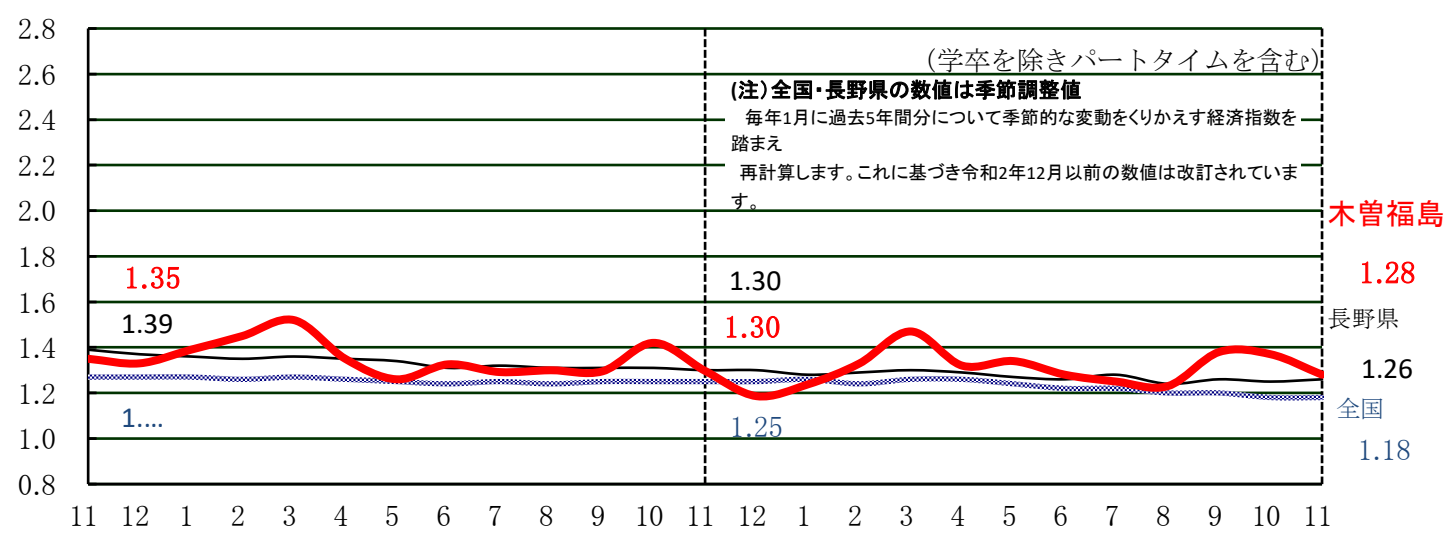
令和7年12月26日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

○11月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.28倍(実数値)となった。全国の1.18倍(季節調整値)、長野県の1.26倍(季節調整値)を上回った。
○新規求人数は、198人で前月比において28.6%の増加、前年同月比においても18.6%の増加となった。
○新規求職数は、103人で前月比において66.1%の増加、前年同月比においては1.0%の減少となった。前月比で大幅に増加は季節的な要因であり例年と同様の傾向である。
○月間有効求人数は、560人で前年同月比で5.1%の増加となった。
○月間有効求職者数は、439人で前年同月比で6.8%の増加となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.28倍で前月を0.09ポイント下回り、前年同月でも0.02ポイント下回った。前年同月を下回るのは2ヶ月連続である。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
7 年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34	1.28	1.25	1.23	1.38	1.37	1.28	
6 年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19
5 年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信地区が1.37倍で一番高くなっており、中信、南信、北信の順となった。
○所別では当所の1.28倍は県内12所中、3番目に低い数値となっている。

〔学卒除きパート含む実数値〕												
安定所別	北 信 (1.29)				東 信 (1.37)		中 信 (1.32)			南 信 (1.31)		
区 分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.33	1.18	1.30	1.39	1.38	1.36	1.29	1.28	1.56	1.37	1.31	1.26
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(▲0.11)	(▲0.01)	(0.14)	(0.06)	(▲0.04)	(0.05)	(▲0.11)	(▲0.02)	(0.00)	(▲0.19)	(0.10)	(▲0.05)
う ち 常 用	1.18	1.14	1.06	1.26	1.27	1.33	1.19	1.24	1.18	1.30	1.15	1.17
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(▲0.10)	(0.00)	(0.16)	(0.02)	(▲0.01)	(0.05)	(▲0.08)	(▲0.03)	(▲0.08)	(▲0.14)	(0.09)	(▲0.06)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数： 前月末の有効求人数＋当月の新規求人数
月間有効求職者数： 前月末の有効求職者数＋当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は198人で前年同月比18. 6%の増加となっている。
○うち常用は112人で前年同月比17. 9%の増加となり、うちパートも82人で前年同月比30. 2%増加となった。
○全数に占める正社員の割合は49. 0%となっている。

年月	6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数	167	150	184	226	223	178	220	187	150	196	246	154	198
(前年比)	(▲4.6)	(▲6.8)	(▲9.4)	(14.7)	(6.2)	(▲3.3)	(18.9)	(4.5)	(▲11.8)	(34.2)	(46.4)	(▲26.7)	(18.6)
うち常用	95	99	121	121	98	99	121	105	81	107	117	96	112
(前年比)	(3.3)	(▲8.3)	(0.0)	(3.4)	(▲18.3)	(▲13.2)	(17.5)	(▲5.4)	(▲20.6)	(12.6)	(14.7)	(▲5.0)	(17.9)
うちパート	63	47	61	85	103	77	86	77	67	82	79	56	82
(前年比)	(▲11.3)	(4.4)	(▲9.0)	(23.2)	(39.2)	(28.3)	(38.7)	(20.3)	(17.5)	(78.3)	(33.9)	(▲16.4)	(30.2)
常用のうち正社員	80	94	111	95	93	92	99	85	76	94	94	87	97
(前年比)	(5.3)	(▲1.1)	(1.8)	(2.2)	(▲7.0)	(▲12.4)	(15.1)	(▲11.5)	(▲19.1)	(20.5)	(4.4)	(▲3.3)	(21.3)
全数に占める 正社員の割合	47.9	62.7	60.3	42.0	41.7	51.7	45.0	45.5	50.7	48.0	38.2	56.5	49.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「建設」「卸売・小売」「宿泊・飲食サービス」「医療・福祉」「他に分類されないサービス」が増加となり、それ以外の産業は減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	198 (82)	18.6 (30.2)	情 報 通 信 業	0 (0)	- -
建 設 業	23 (1)	53.3 -	運 輸 業・郵便業	4 (0)	▲20.0 -
製 造 業	33 (10)	▲13.2 (25.0)	卸 売 業・小 売 業	31 (21)	138.5 (200.0)
食 料 品・た ば こ	11 (6)	175.0 (500.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (1)	- -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	- -	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	16 (10)	23.1 (25.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	- -	飲 食 店	1 (1)	▲75.0 (▲75.0)
金 属 製 品	0 (0)	- -	生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	1 (1)	▲75.0 (0.0)
は ん 用 機 械 器 具	1 (0)	0.0 (▲100.0)	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	1 (1)	▲50.0 (0.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	- -	教 育、学 習 支 援 業	1 (1)	- -
業 務 用 機 械 器 具	8 (3)	0.0 (0.0)	医 療 ・ 福 祉	59 (29)	11.3 (▲3.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	2 (0)	- -	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	46 (24)	43.8 (26.3)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	- -	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13 (5)	62.5 (25.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	- -	そ の 他 の 産 業	15 (4)	▲16.7 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	8 (0)	▲57.9 (▲100.0)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約におい1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で103人で前月比で66. 1%の増加、前年同月比では1. 0%の減少となった。
○うち常用は36人で前年同月比14. 3%減少、うちパートは33人で37. 5%の増加となった。

<div>年月</div>	6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数	104	81	67	79	77	131	80	73	64	60	52	62	103
前年比	9.5	9.5	▲ 8.2	▲ 14.1	▲ 1.3	9.2	▲ 8.0	35.2	▲ 7.2	20.0	▲ 3.7	▲ 11.4	▲ 1.0
うち常用	42	22	30	47	37	60	43	38	45	35	30	30	36
前年比	10.5	22.2	▲ 21.1	▲ 13.0	▲ 2.6	▲ 21.1	▲ 12.2	52.0	40.6	25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 14.3
うちパート	24	29	30	32	40	71	36	33	19	25	22	32	33
前年比	9.1	26.1	7.1	▲ 15.8	2.6	61.4	▲ 5.3	17.9	▲ 45.7	13.6	▲ 8.3	6.7	37.5

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比と31. 3%減少となり、離職者も前年同月比で12. 0%減少した。

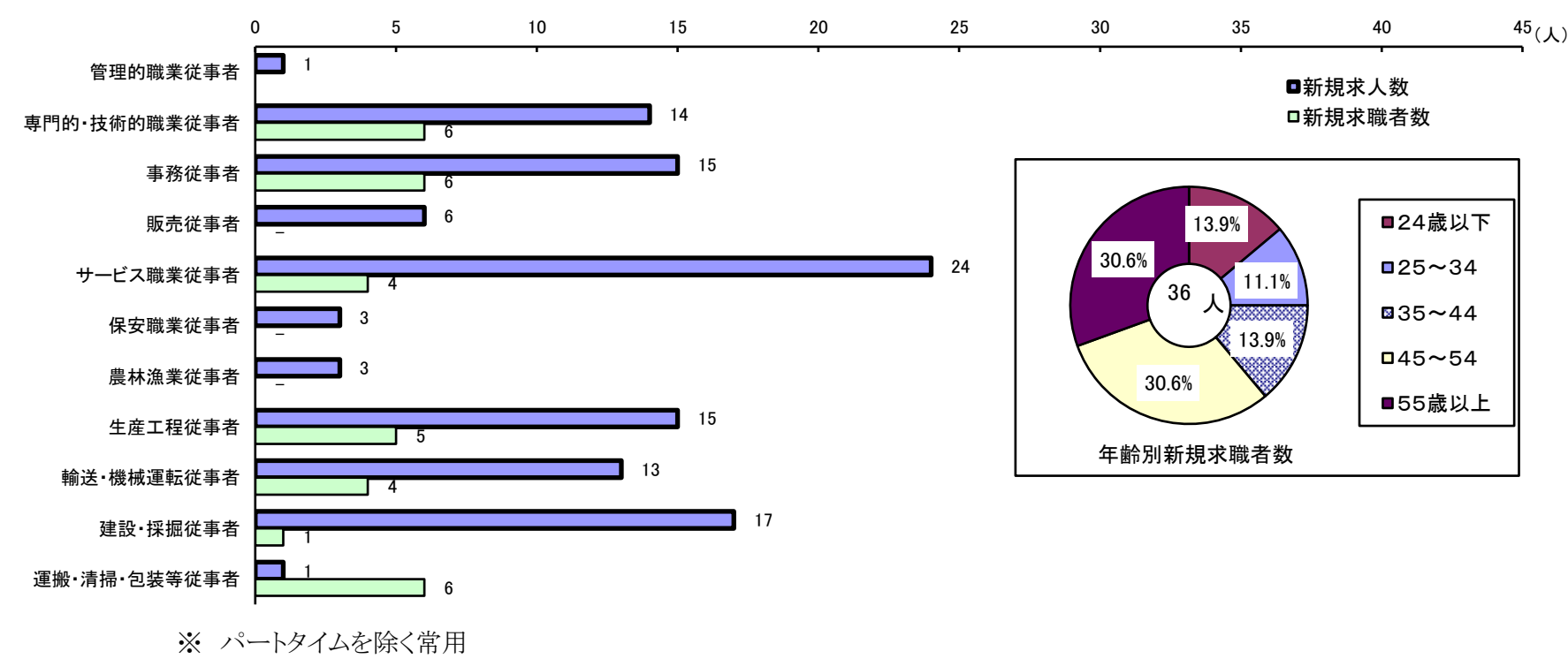
<div>年月</div>	6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
求 職 者	42	22	30	47	37	60	43	38	45	35	30	30	36
(前年比)	(10.5)	(22.2)	(▲21.1)	(▲13.0)	(▲2.6)	(▲21.1)	(▲12.2)	(52.0)	(40.6)	(25.0)	(0.0)	(▲25.0)	(▲14.3)
在 職 者	16	7	14	20	15	7	11	15	13	14	8	8	11
(前年比)	(77.8)	(▲12.5)	(▲6.7)	(▲25.9)	(0.0)	(▲56.3)	(▲21.4)	(36.4)	(▲13.3)	(7.7)	(▲46.7)	(▲46.7)	(▲31.3)
離 職 者	25	14	14	23	19	47	29	21	26	20	19	20	22
(前年比)	(▲13.8)	(40.0)	(▲26.3)	(▲8.0)	(▲9.5)	(▲20.3)	(▲9.4)	(50.0)	(73.3)	(53.8)	(26.7)	(▲13.0)	(▲12.0)
定 年	2	0	0	2	1	0	1	0	1	1	0	1	0
(前年比)	-	-	-	-	-	(▲100.0)	-	-	(▲50.0)	-	-	(0.0)	(▲100.0)
事 業 主 都 合	4	5	5	6	6	11	5	3	7	6	3	2	7
(前年比)	(▲20.0)	(400.0)	(66.7)	(500.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲44.4)	(▲40.0)	(133.3)	(200.0)	(▲25.0)	(▲66.7)	(75.0)
自 己 都 合	19	9	8	14	12	35	23	18	18	13	16	17	15
(前年比)	(▲20.8)	(0.0)	(▲46.7)	(▲41.7)	(▲20.0)	(2.9)	(0.0)	(100.0)	(80.0)	(30.0)	(45.5)	(6.3)	(▲21.1)
無 業 者	1	1	2	4	3	6	3	2	6	1	3	2	3
(前年比)	-	-	(▲50.0)	(100.0)	(50.0)	(500.0)	(0.0)	-	(200.0)	(▲50.0)	-	(0.0)	(200.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義
「パート」とは：1 週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

○職業別新規求人・求職のバランスは、「運搬・清掃・包装等」以外のほぼ全職種において求職者が少なく求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
○年齢別には45～54歳および55歳以上の者が30.6%と多く、25～34歳が11.1%と少ない状況にある。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

○月間有効求人は560人で前年同月比5.1%の増加、増加となったのは9ヶ月連続である。
○月間有効求職は439人で前年同月比6.8%増加、増加は20ヶ月連続となった。

年月	6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効 求人数	533	510	479	545	593	576	583	566	533	524	582	567	560
前年比	4.7	2.8	▲6.3	▲1.8	1.2	5.9	10.0	9.5	4.7	9.9	23.8	10.1	5.1
月間有効 求職者数	411	430	387	410	403	438	436	441	428	426	422	413	439
前年比	9.3	15.6	5.4	7.3	4.4	9.0	4.1	13.1	8.6	16.1	16.3	14.1	6.8

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

○就職件数は、全数18件で前年同月比38.5%の増加となった。
○うち常用は、7件で前年同月比16.7%の増加、うちパートは9件で前年同月比80.0%増加した。

年月	6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	13	22	13	21	36	26	18	15	21	13	21	19	18
前年比	▲43.5	10.0	62.5	▲32.3	▲20.0	18.2	▲5.3	▲28.6	0.0	▲13.3	5.0	▲13.6	38.5
うち常用	6	10	8	9	15	8	10	6	8	4	12	9	7
前年比	▲45.5	11.1	166.7	▲40.0	▲31.8	▲20.0	0.0	▲50.0	▲11.1	0.0	33.3	▲35.7	16.7
うちパート	5	10	4	11	21	18	8	9	13	9	8	9	9
前年比	▲58.3	11.1	▲20.0	▲31.3	▲4.5	63.6	▲11.1	0.0	8.3	▲18.2	▲27.3	12.5	80.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
件数	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	12	0	0	11	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人 数	0	1	6	1	20	19	9	2	4	0	1	2	0
前年比	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	-	566.7	72.7	80.0	▲ 71.4	33.3	-	▲ 75.0	▲ 60.0	-

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は11月末で前年同月比1. 8%減少、被保険者数は前年同月比1. 0%減少した。
○雇用保険失業給付基本手当受給者は73人で前年同月比40. 4%増加した。

年月		6年 11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業 所数	月末現在	671	672	674	674	673	667	665	664	663	660	659	657	659
	前年比	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲2.1	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲2.1	▲1.8	▲1.9	▲1.8
被 保 険 者 数	資格取得数	45	38	42	28	26	227	102	63	65	38	47	37	41
	資格喪失数	86	59	57	45	58	195	78	49	63	41	35	60	92
	月末現在	6,263	6,243	6,228	6,243	6,212	6,246	6,265	6,278	6,268	6,262	6,274	6,250	6,200
	前年比	▲2.1	▲1.7	▲1.9	▲1.5	▲1.6	▲0.6	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲0.7	▲0.8	▲1.0
受 給 者 実 人 員	基本手当 受給者数	52	44	52	57	67	58	85	86	103	113	98	89	73
	前年比	4.0	10.0	23.8	58.3	59.5	3.6	6.3	8.9	18.4	52.7	50.8	74.5	40.4

次回発表日令和8年1月30日(金)

\ 要チェック ☒ /

長野県の最低賃金

時間額

1,061円

令和7年 10月3日～

計量器等製造業 最低賃金



時間額

1,095円

令和8年1月1日発効

はん用機械器具等 製造業 最低賃金



時間額

1,105円

令和7年12月28日発効

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで
確認

最低賃金に
関する
特設サイト



最低賃金 特設サイト

検索

最低賃金に関する
お問い合わせは
長野労働局または
最寄りの労働基準監督署へ



長野労働局

検索

賃金引上げ
特設ページ

賃金引上げに向けた
支援策等を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ

検索

中小企業事業者の皆さんへ

業務改善
助成金

最大
600万円を
助成